

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月6日

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幸次

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【事務連絡者氏名】 太田 裕之

【電話番号】 03 - 4530 - 7093

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 ステート・ストリート日本債券インデックス・
オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン
（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

収益分配金の再投資を行う場合は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。）にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本債」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

<照会先>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

（受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

（５）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細については販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成29年6月7日から平成30年6月5日まで

当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の<照会先>までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）までに、取得申込代金を販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受付けた販売会社とします（前記「(8) 申込取扱場所」の項をご参照ください。）。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、MA（マルチアセット）ファンドシリーズ¹の一つであり、日本の公社債等を投資対象とする「日本債券インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、中長期的に日本の債券市場（NOMURA-BPI総合指数）²の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行う事を基本とします。

1MA（マルチアセット）ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行うインデックス型商品等の総称です。

2NOMURA - BPI総合指数をベンチマークとします。ベンチマークとは、ファンドの運用にあたって運用成果の目標基準とする指標です。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合 ()	インデックス型 特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		

一般 大型株 中小型株	年2回	(日本を除く) 日本	ファミリーファンド	日経 225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米		
不動産投信	年6回 (隔月)	欧州	ファンド・オブ・ ファンズ	T O P I X
	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変動型	日々	中南米		
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		その他 (NOMURA-BPI 総合指数)
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(債券 公債))	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。
決算頻度	年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	その他 (NOMURA - BPI 総合指数)	「その他」とは日経225またはT O P I Xにあてはまらない全てのものをいいます。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ファンドの特色

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債等市場に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの仕組み」をご覧ください。
- 3 NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
※NOMURA-BPI総合指数とは、日本の国債、事業債(社債)、地方債、政府保証債等の固定利付債券で構成される債券価格指数です。

投資対象とするマザーファンドの概要

日本債券インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。 ・ 債券組入比率は原則として高位を維持します。

ベンチマーク

NOMURA-BPI総合指数

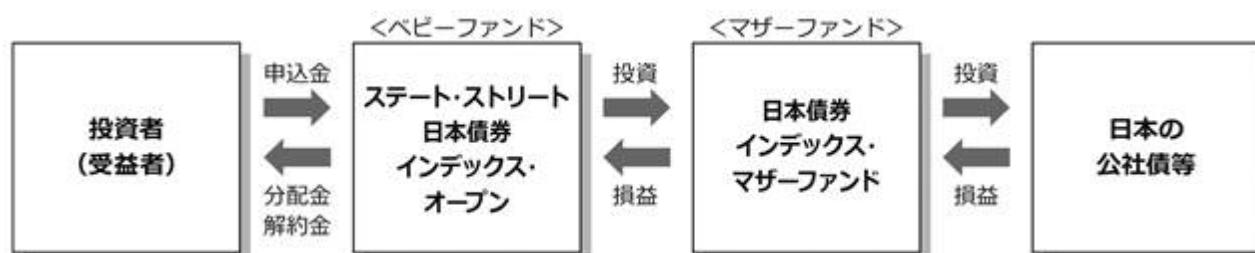
NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

平成28年5月9日 信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



マザーファンドには、当ファンド以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）があります。

ファンドの関係法人

ファンドの関係法人は以下のとおりです。

- 1) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）
委託会社は、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

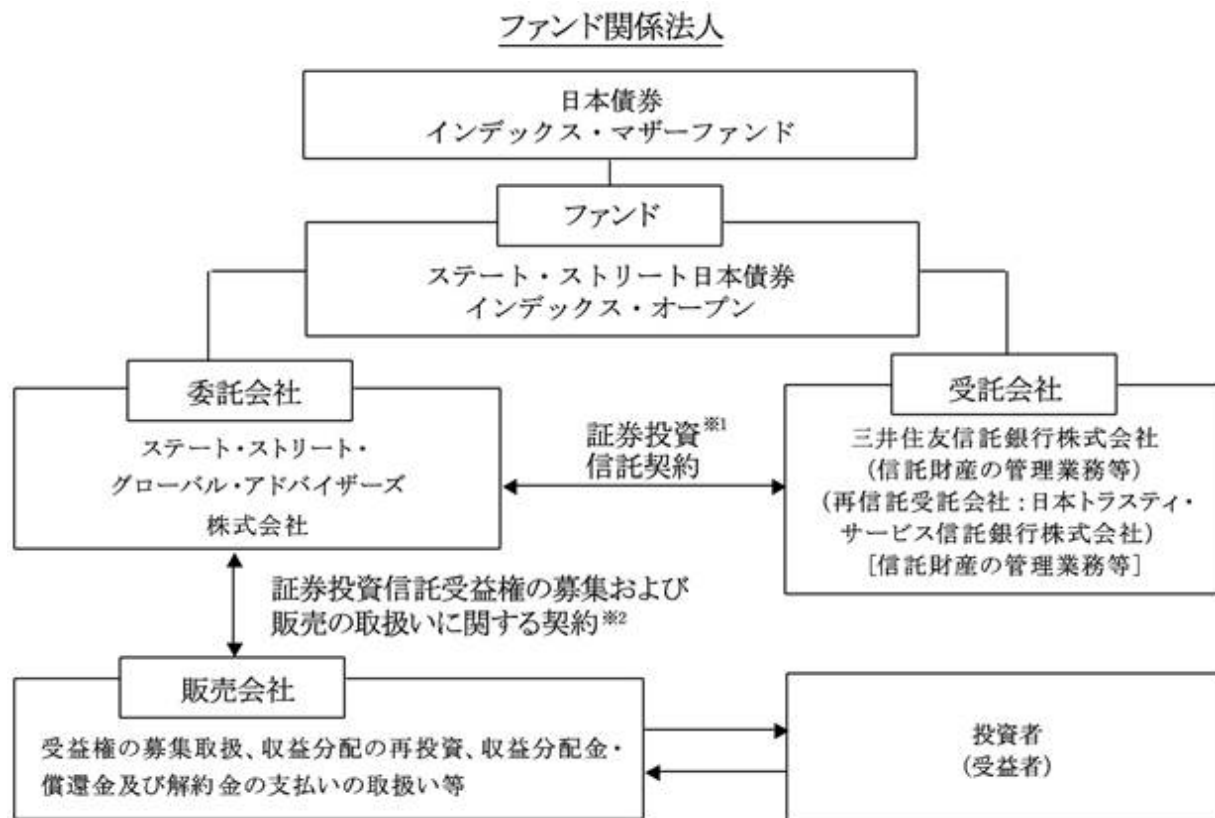
2) 三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

3) 販売会社

販売会社は、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、一部解約代金および償還金の支払い等を行います。



1 証券投資信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。なお、ファンドは、委託会社と受託会社とが証券投資信託契約を締結することにより成立します。証券投資信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

2 証券投資信託受益権の募集および販売の取扱いに関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

委託会社の概況（本書提出日現在）

1) 資本金の額

3億1千万円

2) 沿革

平成10年 2 月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
平成10年 3 月31日	投資顧問業の登録
平成10年 8 月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 9 月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年 9 月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年 9 月30日	金融商品取引業者の登録

平成20年 7 月 1日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に
商号変更

3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	6,200株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

日本債券インデックス・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。なお、投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

日本の公社債等を投資対象とする「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にNOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。以下同じ。）を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

信託財産の効率的な運用に資するため等、運用上必要と認めるときには、委託者もしくは委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）が設定または運用する国内投資信託証券等に投資する場合があります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形

2) 特定資産以外の資産で、次に掲げる資産

- (a) 為替手形

投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「日本債券インデックス・マ

ザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します(信託約款第15条第1項)。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。 以下同じ。)および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- 21) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 22) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、上記1)の証券または証書、上記12)および17)の証券または証書のうち上記1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち上記2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます(信託約款第15条第2項)。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます(信託約款第15条第3項)。

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）(信託約款第19条第1項)。

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます(信託約款第20条第1項)。

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます(信託約款第21条第1項)。

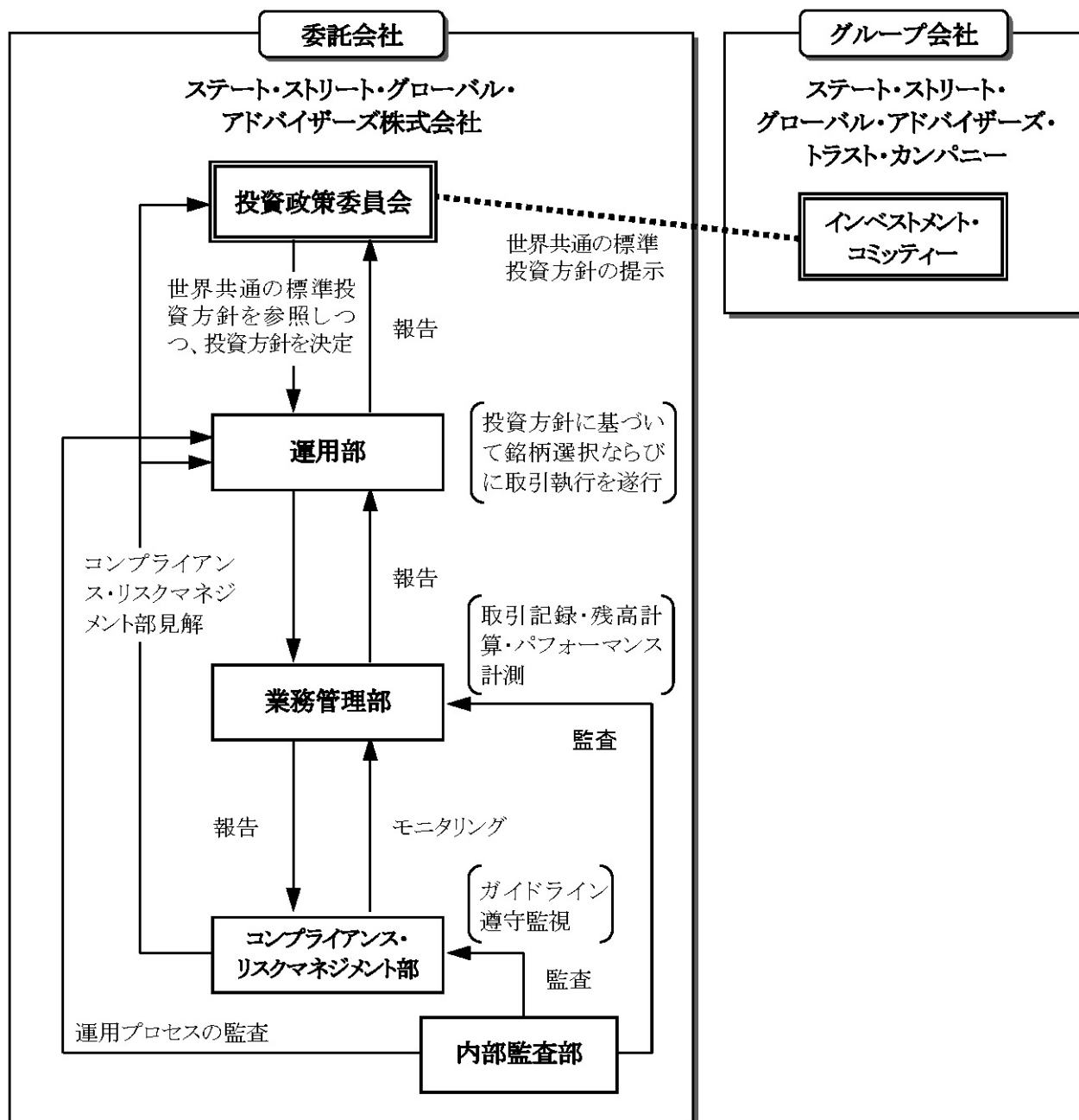
委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません(信託約款第22条第1項)。

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます(信託約款第23条第1項)。

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします(信託約款第24条第1項)。

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします(信託約款第25条第1項)。

(3) 【運用体制】



委託会社において、運用部の各ファンド担当者がそのポートフォリオ管理・運用を行っています。運用モデル/プロセスは基本的に、グループ会社、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市）を中心とした各運用戦略グループ全体で共通のものを使用し、またモデルの改善、運用パフォーマンス、市場環境に関する情報などについて海外運用拠点と十分なコミュニケーションをとることによって、質の高い運用サービスの提供を目指しています。

ファンド担当者は、いずれも国内外の有価証券市場に精通した経験豊富な投資運用の専門家であり、資産クラス・運用戦略ごとの運用チームに配置されています。また、チーム・アプローチによって運用を行うため、特定の担当者に依存することない安定した運用体制となっています。

運用の報告は、投資政策委員会に対してなされます。投資政策委員会は、チーフ・インベストメント・オフィサー、各運用戦略責任者、業務管理部責任者、コンプライアンス責任者等により構成されています。投資政策委員会においては、各ファンドのパフォーマンス、ガイドラインに対する適合性、同一戦略のファンド間でのパフォーマンスの乖離状況等の報告を受けます。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

（信託約款「運用の基本方針」中「収益分配方針」）

毎決算時（原則として3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価額を含みます。）の全額とします。

分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 収益分配金に関する留意事項 >

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

（５）【投資制限】

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- 1) マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
- 2) 公社債の実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能なものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資は行いません。（外貨建資産割合は0%）
- 5) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 6) 新株引受権証券および新株予約権証券の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 7) デリバティブ取引は、約款第19条、第20条および第21条の範囲で行います。
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなつ

た場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

信託約款上のその他の投資制限

1) 投資信託証券への投資制限(信託約款第15条第4項から第7項)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券)を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。以下同じ。)の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (d) 上記(a)から(c)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券ならびに株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

2) 先物取引等の運用指図(信託約款第19条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。))ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

3) スワップ取引の運用指図(信託約款第20条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。

- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。
 - (d) 前項においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
 - (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
 - (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 4) 金利先渡取引の運用指図(信託約款第21条)
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - (b) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - (c) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
 - (d) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 5) デリバティブ取引等にかかる投資制限(信託約款第22条)
- 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
- 6) 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款第23条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
 - (b) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 7) 公社債の空売りの指図範囲(信託約款第24条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - (b) 上記(a)の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 8) 公社債の借入れ(信託約款第25条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) 上記(a)の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) 上記(a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）「日本債券インデックス・マザーファンド」の概要

当ファンドが主たる投資対象とする「日本債券インデックス・マザーファンド」の概要は、以下の通りです。

1．基本方針

この投資信託は、中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果を目指して運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

わが国の公社債等を主要投資対象とします。

（2）投資態度

NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。

債券組入比率は原則として高位を維持します。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

（3）投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- (a) 為替手形

投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12) 投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 13) 投資証券もしくは投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、上記1)の証券または証書、上記15)の証書のうち上記1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2)から上記6)までの証券、上記15)の証書のうち上記2)から上記6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記12)の証券および上記13)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(4) 主な投資制限

公社債の投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能なものに限り、実質的投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引は、約款第17条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク特性

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に分散投資を行います。主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります。その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

金利変動リスク

当ファンドは、日本の公社債等を実質的な投資対象としていることから、金利変動リスクを伴います。一般に、公社債等の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇します（価格の変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。従って、金利が上昇した場合、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

当ファンドは、日本の公社債等を実質的な投資対象としていることから、公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等、信用状況によって公社債等の価格は変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。従って、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託者の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。当ファンドは、日本の公社債等を実質的な投資対象としていることから、公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等、信用状況によって公社債等の価格は変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。従って、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

デリバティブ取引のリスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価

格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

パッシブ運用のリスク

当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドはパッシブ運用を採用しています。パッシブ運用とは、ベンチマーク（参考指数）とするインデックスと連動する投資成果を目指す運用手法であり、ファンド・マネジャーが経済情勢、市場分析等に基づき個別銘柄の売買を行うことによりインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用とは異なります。

マザーファンドは、投資成果をインデックスにできるだけ連動させるため、原則としてポートフォリオにおける時価構成をインデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように投資対象銘柄の売買を行います。ただし、インデックス採用銘柄の変更や資本異動等によりポートフォリオの調整が行われる場合等、個別銘柄の売買等にあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があるため、基準価額の変動率がインデックスの変動率に一致せず、ファンドの投資成果がインデックスの投資成果に連動しない場合があります。また、インデックス採用銘柄の売買停止等の理由により当該銘柄に投資できない場合、インデックスの投資成果に連動させるため、インデックス採用銘柄以外の銘柄に投資する場合があります。

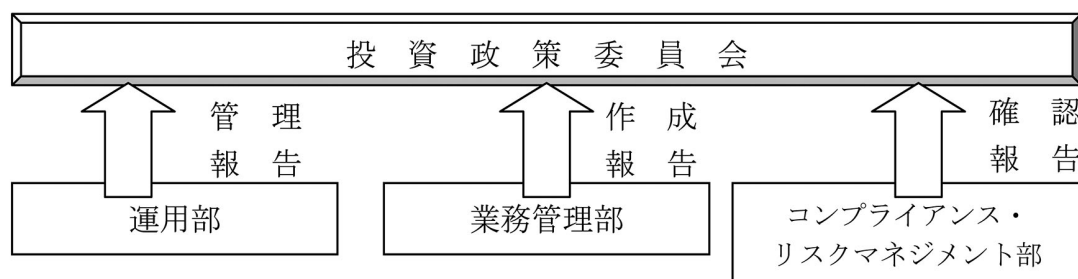
ファミリーファンド方式のリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド（ベビーファンド）に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあり、これにより、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) リスク管理体制

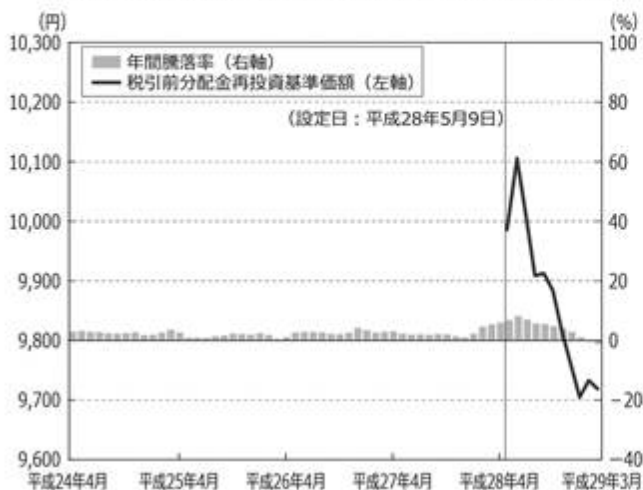


運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

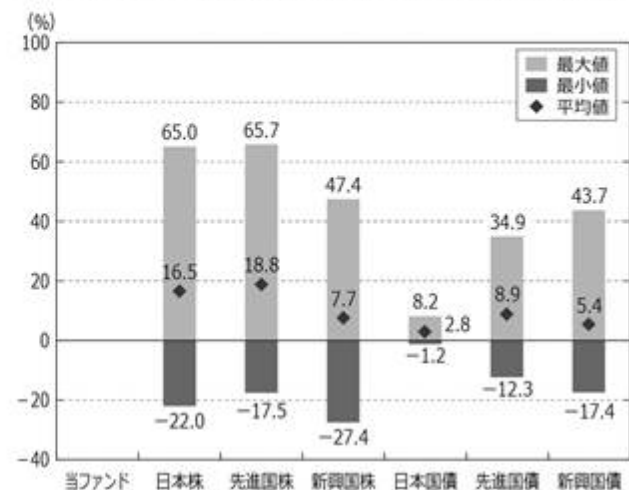
上記リスクに対する管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報> 代表的な資産クラスと騰落率の比較等

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>



平成29年3月末現在、当ファンドの年間騰落率はありません。

年間騰落率の推移は当ファンドがベンチマークとするNOMURA-BPI総合指数の騰落率を用いております。

代表的な資産クラスを表す指数の年間騰落率は、5年間（平成24年4月～平成29年3月）の各月末における直近1年前を対比して計算しております。

平均値・最大値・最小値は、同期間の各月末における年間騰落率の該当値を表示しています。

代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

ただし、換金時に信託財産留保額(換金申込受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額)が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に年率0.1404%(税抜0.13%)の信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末(当日が休業日の場合は翌営業日とします。)または信託終了のときに信託財産中から支払います。

< 信託報酬率の配分(税抜) >

支払先	信託報酬率(年率)	役務の内容
委託会社	0.09%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します(信託約款第36条第1項)。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します（信託約款第36条第2項）。

上記に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含まず（信託約款第36条第3項）。

上記のほか、信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。その他の手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記（1）～（4）の当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

個人、法人別の課税について

個人の投資者に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）との損益通算が可能です。また、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

少額投資非課税制度（NISA）、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成29年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成29年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,234,595,316	100.00
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		18,426	0.00
純資産総額		1,234,576,890	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(日本債券インデックス・マザーファンド)

(平成29年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	103,688,718,100	80.51
特殊債券	日本	10,724,134,175	8.33
地方債証券	日本	7,979,320,864	6.20
社債券	日本	5,980,956,860	4.64
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		414,238,859	0.32
純資産総額		128,787,368,858	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年3月31日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資 信託受 益証券	日本債券インデッ ス・マザーファンド		981,707,472	1.2580	1,234,989,045	1.2576	1,234,595,316	100.00
									投資比率：合計	100.00

(注1)投資有価証券は1銘柄です。

(注2)投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券		100.00
合計		100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

<参考情報>

親投資信託受益証券(日本債券インデックス・マザーファンド)

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成29年3月31日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	利率 (%)	償還日	数量 (額面)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	国債 証券	第130回利付国 債(5年)	0.100	2021/12/20	2,100,000,000	101.22	2,125,809,000	101.13	2,123,898,000	1.65
2	日本	国債 証券	第344回利付国 債(10年)	0.100	2026/09/20	1,730,000,000	100.52	1,738,996,000	100.51	1,738,961,400	1.35
3	日本	国債 証券	第298回利付国 債(10年)	1.300	2018/12/20	1,600,000,000	102.88	1,646,112,000	102.63	1,642,080,000	1.28
4	日本	国債 証券	第345回利付国 債(10年)	0.100	2026/12/20	1,450,000,000	100.43	1,456,351,000	100.43	1,456,293,000	1.13
5	日本	国債 証券	第129回利付国 債(5年)	0.100	2021/09/20	1,350,000,000	101.18	1,366,038,000	101.07	1,364,539,500	1.06
6	日本	国債 証券	第340回利付国 債(10年)	0.400	2025/09/20	1,300,000,000	103.32	1,343,238,000	103.29	1,342,861,000	1.04
7	日本	国債 証券	第297回利付国 債(10年)	1.400	2018/12/20	1,200,000,000	103.06	1,236,744,000	102.80	1,233,624,000	0.96
8	日本	国債 証券	第304回利付国 債(10年)	1.300	2019/09/20	1,100,000,000	103.93	1,143,230,000	103.68	1,140,557,000	0.89
9	日本	国債 証券	第295回利付国 債(10年)	1.500	2018/06/20	1,100,000,000	102.34	1,125,828,000	102.12	1,123,375,000	0.87
10	日本	国債 証券	第313回利付国 債(10年)	1.300	2021/03/20	1,000,000,000	105.94	1,059,470,000	105.77	1,057,740,000	0.82
11	日本	国債 証券	第305回利付国 債(10年)	1.300	2019/12/20	1,000,000,000	104.27	1,042,750,000	104.04	1,040,480,000	0.81
12	日本	国債 証券	第302回利付国 債(10年)	1.400	2019/06/20	1,000,000,000	103.80	1,038,030,000	103.55	1,035,530,000	0.80
13	日本	国債 証券	第339回利付国 債(10年)	0.400	2025/06/20	1,000,000,000	103.31	1,033,130,000	103.28	1,032,840,000	0.80
14	日本	国債 証券	第338回利付国 債(10年)	0.400	2025/03/20	1,000,000,000	103.29	1,032,960,000	103.26	1,032,650,000	0.80
15	日本	国債 証券	第337回利付国 債(10年)	0.300	2024/12/20	1,000,000,000	102.49	1,024,950,000	102.47	1,024,710,000	0.80
16	日本	国債 証券	第330回利付国 債(10年)	0.800	2023/09/20	900,000,000	105.85	952,668,000	105.68	951,138,000	0.74
17	日本	国債 証券	第314回利付国 債(10年)	1.100	2021/03/20	900,000,000	105.13	946,215,000	104.97	944,802,000	0.73
18	日本	国債 証券	第307回利付国 債(10年)	1.300	2020/03/20	900,000,000	104.59	941,337,000	104.38	939,483,000	0.73
19	日本	国債 証券	第310回利付国 債(10年)	1.000	2020/09/20	900,000,000	104.21	937,962,000	104.02	936,189,000	0.73
20	日本	国債 証券	第158回利付国 債(20年)	0.500	2036/09/20	950,000,000	97.73	928,435,000	97.91	930,192,500	0.72
21	日本	国債 証券	第293回利付国 債(10年)	1.800	2018/06/20	900,000,000	102.73	924,570,000	102.49	922,410,000	0.72
22	日本	国債 証券	第57回利付国債 (20年)	1.900	2022/06/20	800,000,000	110.77	886,184,000	110.53	884,272,000	0.69
23	日本	国債 証券	第312回利付国 債(10年)	1.200	2020/12/20	800,000,000	105.22	841,760,000	105.02	840,160,000	0.65
24	日本	国債 証券	第306回利付国 債(10年)	1.400	2020/03/20	800,000,000	104.89	839,184,000	104.68	837,472,000	0.65
25	日本	国債 証券	第157回利付国 債(20年)	0.200	2036/06/20	900,000,000	92.60	833,400,000	92.79	835,110,000	0.65
26	日本	国債 証券	第309回利付国 債(10年)	1.100	2020/06/20	800,000,000	104.26	834,112,000	104.08	832,664,000	0.65
27	日本	国債 証券	第335回利付国 債(10年)	0.500	2024/09/20	800,000,000	104.00	832,024,000	103.96	831,712,000	0.65
28	日本	国債 証券	第342回利付国 債(10年)	0.100	2026/03/20	800,000,000	100.63	805,040,000	100.67	805,360,000	0.63

29	日本	国債証券	第159回利付国債（20年）	0.600	2036/12/20	800,000,000	99.29	794,376,000	99.56	796,488,000	0.62
30	日本	国債証券	第315回利付国債（10年）	1.200	2021/06/20	750,000,000	105.86	794,002,500	105.67	792,570,000	0.62
										投資比率：合計	25.24

（注1）評価金額の上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	-	80.51
特殊債券	-	8.33
地方債証券	-	6.20
社債券	-	4.64
合計		99.68

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当する事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
第1期	（平成29年 3月 6日）	分配付：	1,127,081,007	分配付：	0.9724
		分配落：	1,127,081,007	分配落：	0.9724
	平成28年 5月末日		9,975,105		0.9985
	6月末日		11,506,409		1.0106
	7月末日		185,524,016		1.0010
	8月末日		365,163,602		0.9909
	9月末日		463,549,126		0.9913
	10月末日		782,278,708		0.9884
	11月末日		1,039,510,939		0.9817
	12月末日		1,344,646,951		0.9760
	平成29年 1月末日		1,559,143,413		0.9705
	2月末日		1,084,718,494		0.9733
	3月末日		1,234,576,890		0.9719

【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	自平成28年 5月 9日 至平成29年 3月 6日	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間	収益率
------	-----

第1期	自平成28年 5月 9日 至平成29年 3月 6日	2.8%
-----	------------------------------	------

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額(設定時は当初元本額)を控除した額を、前期末の分配落基準価額(同)で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期	自平成28年 5月 9日 至平成29年 3月 6日	1,984,817,277	825,724,927	1,159,092,350

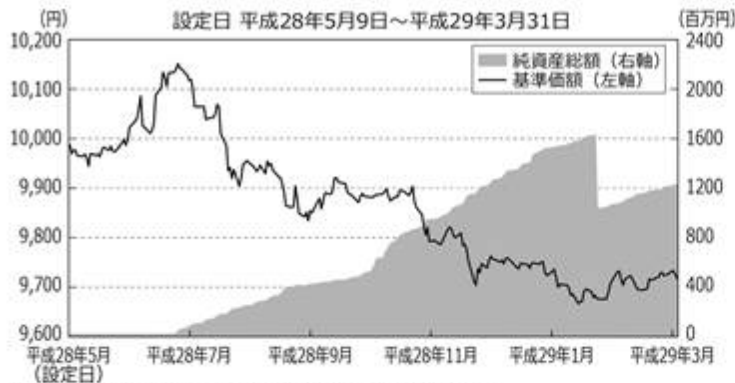
(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

（参考情報）運用実績

（平成29年3月31日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

<基準価額・純資産総額>

基準価額	9,719円
純資産総額	1,234百万円

分配の推移

決算期	分配金
第1期（平成29年3月6日）	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

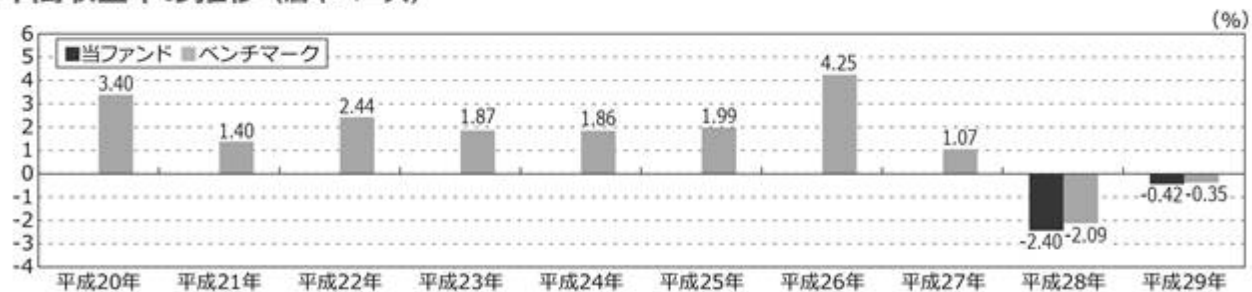
主要な資産の状況

<銘柄別投資比率>

国/地域名	種類	銘柄名	利率	償還日	投資比率
1 日本	国債証券	第130回利付国債(5年)	0.100	2021/12/20	1.65%
2 日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	0.100	2026/09/20	1.35%
3 日本	国債証券	第298回利付国債(10年)	1.300	2018/12/20	1.28%
4 日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	0.100	2026/12/20	1.13%
5 日本	国債証券	第129回利付国債(5年)	0.100	2021/09/20	1.06%
6 日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	0.400	2025/09/20	1.04%
7 日本	国債証券	第297回利付国債(10年)	1.400	2018/12/20	0.96%
8 日本	国債証券	第304回利付国債(10年)	1.300	2019/09/20	0.89%
9 日本	国債証券	第295回利付国債(10年)	1.500	2018/06/20	0.87%
10 日本	国債証券	第313回利付国債(10年)	1.300	2021/03/20	0.82%

(注) 投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※平成28年のファンドとベンチマークの収益率は設定時から12月末までで算出しています。

※平成29年のファンドとベンチマークの収益率は3月末までで算出しています。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- 1) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設のうえ、当ファンドの取得申込みを行ってください。
- 2) 当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。その際、「分配金再投資コース」をお申し込みいただく方は、ご購入に際して、当ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（別の名称で同様の内容を有する契約を含みます。）を販売会社との間で結んでいただきます。ただし、「分配金再投資コース」を申し込まれた場合でも、分配金を定期的に受け取る旨の契約を締結することもできます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 3) 当ファンドの取得申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 4) 取得申込単位（購入単位）は、販売会社が定める単位にて受け付けます。
- 5) 所得申込の価額（購入価額）は、取得申込受付日の基準価額です。基準価額は、販売会社または委託会社においてご確認ください。基準価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 6) 取得申込代金（購入代金）は、購入価額に取得申込の口数を乗じて得た金額に申込手数料（購入時手数料）および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額です。
- 7) 購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 8) 購入時手数料は前記「4 手数料及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。
- 9) 購入申込不可日はありません。
- 10) 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受けた受益権の取得申込の受け取りを取消すことがあります。
- 11) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。販売会社は、当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

2【換金（解約）手続等】

- 1) 受益者（当ファンドの受益権を取得した者）は、自己に帰属する受益権につき、取得申込みを行った販売会社を通じ、委託会社に一部解約の実行の請求を行うことにより、当ファンドを換金することができます。
- 2) 当ファンドの換金申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 3) 解約単位（換金単位）は、販売会社が定める単位にて受け付けます。
- 4) 解約価額（換金価額）は、換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。換金価額は、販売会社または委託会社においてご確認ください。換金価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 5) 信託財産留保額は、上記4)の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。
上記金額は1口当たりの金額です。換金口数に応じてご負担いただきます。

- 6) 換金代金（換金価額に換金する口数を乗じて得た金額）は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
- 7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 8) 換金申込不可日はありません。
- 9) 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の換金申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の換金申込の受け取りを中止することがあります。
- 10) 換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

1) 基準価額の算出方法

基準価額とは、算出日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券及び約款25条に定める借入公社債を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」）を、算出日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

*一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額算出日の基準価額で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 証券会社、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額

2) 基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日において日々算出されます。

3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社でご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本債」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

<照会先>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

（受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限ですが、後記(5)1)の事由により信託が終了する場合があります。

(4) 【計算期間】

- 1) 当ファンドの計算期間は、毎年3月6日から翌年3月5日までとすることを原則とします(信託約款第34条第1項)。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、上記1)の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、後記(5)1)に定める信託期間の終了日とします(信託約款第34条第2項)。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

・ 信託契約の解約(信託約款第44条第1項および2項)

(イ) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりこの信託の受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託会社は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

・ 信託契約に関する監督官庁の命令(信託約款第45条)

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

・ 委託会社の登録取消等に伴う取扱い(信託約款第46条)

(イ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記2)の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

・ 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い(信託約款第47条)

(イ) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

(ロ) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

・ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い(信託約款第48条)

(イ) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記3)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

(ロ) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 書面決議

- ・ 上記1) i (ロ) の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします(信託約款第44条第3項)。
- ・ 上記1) i (ロ) の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。(信託約款第44条第4項)。
- ・ 1) (ロ) および上記 から の規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、1) (ロ) および上記 から に規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません(信託約款第44条第5項)。

3) 信託約款の変更等

- ・ 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます(信託約款第49条第1項)。
- ・ 委託会社は、上記 の事項（上記 の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。(信託約款第49条第2項)。

4) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

上記 1) に規定する信託契約の解約または上記3) に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、1) に規定する投資信託の解約または上記3) に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。(信託約款第50条)。

5) 運用報告書の交付

毎決算時（毎年3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（www.ssga.com/jp）に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

6) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します(信託約款第52条)。

7) 関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、自動けいぞく投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの第1期計算期間は、約款第34条により、平成28年5月9日から平成29年3月6日までとしております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成28年5月9日から平成29年3月6日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成29年 3月 6日現在)	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		5,635
コール・ローン		3,911,844
親投資信託受益証券		1,126,976,546
流動資産合計		1,130,894,025
資産合計		1,130,894,025
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,200,907
未払受託者報酬		131,177
未払委託者報酬		437,232
未払利息		11
その他未払費用		43,691
流動負債合計		3,813,018
負債合計		3,813,018
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,159,092,350
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3	32,011,343
(分配準備積立金)		5,804,275
元本等合計		1,127,081,007
純資産合計		1,127,081,007
負債純資産合計		1,130,894,025

(2) 【 損益及び剰余金計算書 】

(単位 : 円)

	第1期 自 平成28年 5月 9日 至 平成29年 3月 6日
営業収益	
有価証券売買等損益	24,080,708
営業収益合計	24,080,708
営業費用	
支払利息	2,571
受託者報酬	174,458
委託者報酬	581,575
その他費用	58,062
営業費用合計	816,666
営業損失 ()	24,897,374
経常損失 ()	24,897,374
当期純損失 ()	24,897,374
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	12,662,389
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,765,328
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,765,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,541,686
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,541,686
分配金	1 -
期末剰余金又は期末欠損金 ()	32,011,343

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 (平成29年 3月 6日現在)
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	9,990,000円 1,974,827,277円 825,724,927円
2 受益権の総数	1,159,092,350口
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,011,343円であります

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期 自 平成28年 5月 9日 至 平成29年 3月 6日
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,804,275円)及び収益調整金(1,850,418円)より分配対象収益は7,654,693円(1万口当たり66円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。
------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 (平成29年 3月 6日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	第1期 (平成29年 3月 6日現在)	
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	
親投資信託受益証券		13,062,698
合計		13,062,698

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当する事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 平成28年 5月 9日 至 平成29年 3月 6日
該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第1期 （平成29年 3月 6日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9724円 （9,724円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	日本債券インデックス・マザー ファンド	895,776,605	1,126,976,546	
合計		895,776,605	1,126,976,546	

（注）親投資信託受益証券における券面総額は、証券数です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「日本債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	（平成29年 3月 6日現在）	
		金 額	
資産の部			
流動資産			
金銭信託			1,599,713
コール・ローン			463,550,044
国債証券			104,848,977,400
地方債証券			7,937,992,584
特殊債券			10,447,019,020
社債券			6,087,891,880

未収入金		445,000,000
未収利息		455,055,742
前払費用		11,105,222
流動資産合計		130,698,191,605
資産合計		130,698,191,605
負債の部		
流動負債		
未払金		152,164,500
未払解約金		369,322,000
未払利息		1,344
その他未払費用		843
流動負債合計		521,488,687
負債合計		521,488,687
純資産の部		
元本等		
元本	1	103,467,931,143
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		26,708,771,775
元本等合計		130,176,702,918
純資産合計		130,176,702,918
負債純資産合計		130,698,191,605

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	（平成29年 3月 6日現在）
1 期首元本額	106,041,764,790円
期中追加設定元本額	20,373,193,717円
期中一部解約元本額	22,947,027,364円
元本の内訳	
ファンド名	
AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）	792,793,522円
日本債券インデックス・ファンド（年金1）＜適格機関投資家限定＞	3,377,067,447円
>	
バランスファンドVA30A＜適格機関投資家限定＞	45,229,358円

バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>	2,901,769,968円
バランスファンドVA40A<適格機関投資家限定>	1,752,663円
バランスファンドVA40B<適格機関投資家限定>	32,437,273円
バランスファンドVA50A<適格機関投資家限定>	40,551,016円
バランスファンドVA50B<適格機関投資家限定>	18,938,672,963円
バランスファンドVA50C<適格機関投資家限定>	44,583,955円
バランスファンドVA25A<適格機関投資家限定>	9,312,497,684円
バランスファンドVA37.5A<適格機関投資家限定>	3,036,249,629円
バランスファンドVA75A<適格機関投資家限定>	22,644,378円
4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>	811,812,859円
4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>	3,101,792,521円
4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>	1,414,634,236円
バランスファンドVA35A<適格機関投資家限定>	9,599,025,249円
バランスファンドVA40C<適格機関投資家限定>	802,967,077円
世界4資産バランスVA45<適格機関投資家限定>	3,440,393,057円
日本債券インデックス・ファンドVA1<適格機関投資家限定>	217,275,755円
グローバル4資産30VA<適格機関投資家限定>	81,483,241円
グローバル4資産45VA<適格機関投資家限定>	45,383,234円
日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	2,920,444,618円
4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>	61,867,503円
バランスファンドVA25B<適格機関投資家限定>	4,868,743,728円
バランスファンドVA20A<適格機関投資家限定>	37,981,209円
バランスファンドVA35B<適格機関投資家限定>	56,422,288円
バランスファンドVA10A<適格機関投資家限定>	1,561,604,322円
日本債券インデックス・ファンドVA3<適格機関投資家限定>	9,630,700,924円
日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	3,071,826,054円
4資産インデックスバランスVA20<適格機関投資家限定>	3,590,761,632円
世界分散ファンドVA25A<適格機関投資家限定>	13,564,848,907円
4資産インデックスバランスVA50<適格機関投資家限定>	15,928,925円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル)年金<適格機関投資家限定>	776,828,582円
債券マルチ・ファクター戦略ファンド(年金)<適格機関投資家限定>	353,792,336円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル)<適格機関投資家限定>	231,158,237円
ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン	895,776,605円
グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	227,608,432円
グローバルバランス40VA2<適格機関投資家限定>	2,907,116,544円
グローバルバランス40VA3<適格機関投資家限定>	165,428,443円
グローバルバランス50VA<適格機関投資家限定>	74,350,849円
ワールドバランスVA0809<適格機関投資家限定>	280,463,518円
ワールドバランスVA0902<適格機関投資家限定>	113,260,402円
計	103,467,931,143円
2 受益権の総数	103,467,931,143口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

--	--

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク及び信用リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	(平成29年 3月 6日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	（平成29年 3月 6日現在）	
	当期間の損益に 含まれた評価差額	
国債証券	2,203,339,900	
地方債証券	125,112,756	
特殊債券	128,378,589	
社債券	72,081,300	
合計	2,528,912,545	

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までを指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 5月 9日	
至 平成29年 3月 6日	
該当する事項はありません。	

（1口当たり情報に関する注記）

（平成29年 3月 6日現在）	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2581円 （12,581円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評価額（円）	備 考
国債証券	第100回利付国債（20年）	200,000,000	245,564,000	
	第101回利付国債（20年）	100,000,000	124,962,000	
	第102回利付国債（20年）	200,000,000	250,632,000	
	第103回利付国債（20年）	200,000,000	248,406,000	
	第104回利付国債（20年）	150,000,000	182,965,500	
	第105回利付国債（20年）	300,000,000	366,759,000	
	第106回利付国債（20年）	200,000,000	246,776,000	
	第107回利付国債（20年）	200,000,000	245,026,000	
	第108回利付国債（20年）	100,000,000	120,198,000	
	第109回利付国債（20年）	300,000,000	361,410,000	
	第110回利付国債（20年）	200,000,000	245,660,000	
	第111回利付国債（20年）	200,000,000	248,706,000	
	第112回利付国債（20年）	200,000,000	246,300,000	
	第112回利付国債（5年）	100,000,000	100,928,000	
	第113回利付国債（20年）	200,000,000	246,776,000	
	第113回利付国債（5年）	500,000,000	503,995,000	
第114回利付国債（20年）	300,000,000	371,064,000		

第114回利付国債(5年)	100,000,000	100,949,000	
第115回利付国債(20年)	300,000,000	374,802,000	
第115回利付国債(5年)	300,000,000	302,385,000	
第116回利付国債(20年)	200,000,000	250,488,000	
第116回利付国債(5年)	200,000,000	201,850,000	
第117回利付国債(5年)	600,000,000	605,946,000	
第118回利付国債(20年)	400,000,000	491,584,000	
第118回利付国債(5年)	500,000,000	505,225,000	
第119回利付国債(5年)	550,000,000	554,482,500	
第120回利付国債(5年)	500,000,000	505,615,000	
第121回利付国債(5年)	200,000,000	201,734,000	
第122回利付国債(20年)	300,000,000	361,359,000	
第122回利付国債(5年)	550,000,000	555,010,500	
第123回利付国債(20年)	500,000,000	623,270,000	
第123回利付国債(5年)	600,000,000	605,580,000	
第124回利付国債(5年)	500,000,000	504,875,000	
第125回利付国債(5年)	500,000,000	505,070,000	
第126回利付国債(20年)	400,000,000	493,896,000	
第127回利付国債(20年)	400,000,000	488,484,000	
第128回利付国債(20年)	400,000,000	489,004,000	
第128回利付国債(5年)	300,000,000	303,429,000	
第129回利付国債(5年)	1,350,000,000	1,366,038,000	
第12回利付国債(30年)	300,000,000	379,104,000	
第130回利付国債(20年)	200,000,000	241,956,000	
第130回利付国債(5年)	2,100,000,000	2,125,809,000	
第132回利付国債(20年)	200,000,000	239,304,000	
第133回利付国債(20年)	300,000,000	363,195,000	
第135回利付国債(20年)	300,000,000	359,121,000	
第136回利付国債(20年)	200,000,000	236,378,000	
第137回利付国債(20年)	150,000,000	179,770,500	
第139回利付国債(20年)	200,000,000	236,614,000	
第13回利付国債(30年)	300,000,000	374,913,000	
第140回利付国債(20年)	200,000,000	239,786,000	
第141回利付国債(20年)	200,000,000	239,852,000	
第142回利付国債(20年)	500,000,000	607,545,000	
第143回利付国債(20年)	300,000,000	355,308,000	
第144回利付国債(20年)	200,000,000	233,850,000	
第145回利付国債(20年)	450,000,000	540,265,500	
第146回利付国債(20年)	370,000,000	444,262,700	
第147回利付国債(20年)	360,000,000	426,610,800	
第148回利付国債(20年)	500,000,000	584,440,000	
第149回利付国債(20年)	500,000,000	584,195,000	
第14回ポーランド共和国	100,000,000	100,245,000	
第14回利付国債(30年)	300,000,000	395,046,000	
第150回利付国債(20年)	400,000,000	460,268,000	
第151回利付国債(20年)	300,000,000	334,845,000	
第152回利付国債(20年)	350,000,000	390,201,000	
第153回利付国債(20年)	350,000,000	395,913,000	
第154回利付国債(20年)	140,000,000	155,699,600	

第155回利付国債(20年)	150,000,000	161,218,500	
第156回利付国債(20年)	700,000,000	675,507,000	
第157回利付国債(20年)	1,000,000,000	926,050,000	
第158回利付国債(20年)	1,150,000,000	1,123,987,000	
第159回利付国債(20年)	800,000,000	794,376,000	
第15回利付国債(30年)	200,000,000	267,038,000	
第16回利付国債(30年)	200,000,000	267,076,000	
第17回利付国債(30年)	200,000,000	264,226,000	
第18回利付国債(30年)	100,000,000	130,421,000	
第19回利付国債(30年)	200,000,000	260,966,000	
第1回利付国債(30年)	300,000,000	396,123,000	
第1回利付国債(40年)	160,000,000	228,761,600	
第20回利付国債(30年)	300,000,000	402,126,000	
第21回利付国債(30年)	200,000,000	261,374,000	
第22回利付国債(30年)	100,000,000	134,291,000	
第23回利付国債(30年)	100,000,000	134,350,000	
第24回利付国債(30年)	320,000,000	430,460,800	
第25回利付国債(30年)	100,000,000	130,993,000	
第26回利付国債(30年)	150,000,000	199,354,500	
第27回利付国債(30年)	320,000,000	433,145,600	
第28回利付国債(30年)	300,000,000	407,595,000	
第293回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,027,350,000	
第294回利付国債(10年)	400,000,000	410,424,000	
第295回利付国債(10年)	1,100,000,000	1,125,828,000	
第296回利付国債(10年)	100,000,000	102,803,000	
第297回利付国債(10年)	1,200,000,000	1,236,744,000	
第298回利付国債(10年)	1,600,000,000	1,646,112,000	
第299回利付国債(10年)	400,000,000	412,960,000	
第29回利付国債(30年)	200,000,000	268,916,000	
第2回利付国債(30年)	380,000,000	485,267,600	
第2回利付国債(40年)	500,000,000	690,820,000	
第300回利付国債(10年)	700,000,000	725,543,000	
第301回利付国債(10年)	600,000,000	624,198,000	
第302回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,038,030,000	
第303回利付国債(10年)	600,000,000	625,116,000	
第304回利付国債(10年)	1,100,000,000	1,143,230,000	
第305回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,042,750,000	
第306回利付国債(10年)	800,000,000	839,184,000	
第307回利付国債(10年)	900,000,000	941,337,000	
第308回利付国債(10年)	700,000,000	734,475,000	
第309回利付国債(10年)	800,000,000	834,112,000	
第30回利付国債(30年)	350,000,000	465,335,500	
第310回利付国債(10年)	900,000,000	937,962,000	
第311回利付国債(10年)	600,000,000	621,036,000	
第312回利付国債(10年)	800,000,000	841,760,000	
第313回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,059,470,000	
第314回利付国債(10年)	900,000,000	946,215,000	
第315回利付国債(10年)	750,000,000	794,002,500	
第316回利付国債(10年)	500,000,000	527,180,000	

第317回利付国債(10年)	600,000,000	634,260,000	
第318回利付国債(10年)	250,000,000	263,132,500	
第319回利付国債(10年)	700,000,000	741,825,000	
第31回利付国債(30年)	500,000,000	656,860,000	
第320回利付国債(10年)	700,000,000	738,451,000	
第321回利付国債(10年)	300,000,000	317,253,000	
第322回利付国債(10年)	700,000,000	736,708,000	
第323回利付国債(10年)	200,000,000	210,906,000	
第324回利付国債(10年)	400,000,000	419,684,000	
第325回利付国債(10年)	500,000,000	525,640,000	
第326回利付国債(10年)	300,000,000	314,241,000	
第327回利付国債(10年)	700,000,000	737,303,000	
第328回利付国債(10年)	500,000,000	521,400,000	
第329回利付国債(10年)	500,000,000	528,460,000	
第32回利付国債(30年)	380,000,000	508,664,200	
第330回利付国債(10年)	900,000,000	952,668,000	
第331回利付国債(10年)	500,000,000	522,685,000	
第332回利付国債(10年)	600,000,000	627,834,000	
第333回利付国債(10年)	700,000,000	732,886,000	
第334回利付国債(10年)	400,000,000	418,856,000	
第335回利付国債(10年)	800,000,000	832,024,000	
第336回利付国債(10年)	200,000,000	208,110,000	
第337回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,024,950,000	
第338回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,032,960,000	
第339回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,033,130,000	
第33回利付国債(30年)	250,000,000	319,222,500	
第340回利付国債(10年)	1,300,000,000	1,343,238,000	
第341回利付国債(10年)	600,000,000	614,730,000	
第342回利付国債(10年)	800,000,000	805,040,000	
第343回利付国債(10年)	700,000,000	704,207,000	
第344回利付国債(10年)	2,130,000,000	2,141,118,600	
第345回利付国債(10年)	1,450,000,000	1,456,351,000	
第34回利付国債(30年)	500,000,000	662,465,000	
第35回利付国債(30年)	400,000,000	513,728,000	
第36回利付国債(30年)	420,000,000	540,905,400	
第372回利付国債(2年)	400,000,000	403,136,000	
第37回利付国債(30年)	450,000,000	570,694,500	
第38回利付国債(30年)	400,000,000	499,084,000	
第39回利付国債(30年)	330,000,000	419,776,500	
第3回利付国債(30年)	300,000,000	380,286,000	
第3回利付国債(40年)	250,000,000	347,347,500	
第40回利付国債(20年)	100,000,000	104,022,000	
第40回利付国債(30年)	380,000,000	474,608,600	
第41回利付国債(20年)	100,000,000	103,628,000	
第41回利付国債(30年)	150,000,000	183,834,000	
第42回利付国債(30年)	300,000,000	367,776,000	
第43回利付国債(30年)	300,000,000	367,884,000	
第44回利付国債(30年)	200,000,000	245,324,000	
第45回利付国債(20年)	650,000,000	701,564,500	

第45回利付国債(30年)	320,000,000	376,918,400	
第46回利付国債(30年)	400,000,000	471,124,000	
第47回利付国債(20年)	600,000,000	650,868,000	
第47回利付国債(30年)	200,000,000	240,792,000	
第48回利付国債(20年)	300,000,000	330,483,000	
第48回利付国債(30年)	200,000,000	230,828,000	
第49回利付国債(20年)	100,000,000	109,163,000	
第49回利付国債(30年)	50,000,000	57,694,000	
第4回利付国債(40年)	250,000,000	349,227,500	
第50回利付国債(20年)	50,000,000	54,175,500	
第50回利付国債(30年)	500,000,000	499,410,000	
第51回利付国債(20年)	350,000,000	382,389,000	
第51回利付国債(30年)	600,000,000	520,788,000	
第52回利付国債(20年)	100,000,000	110,234,000	
第52回利付国債(30年)	550,000,000	505,147,500	
第53回利付国債(30年)	350,000,000	330,379,000	
第55回利付国債(20年)	500,000,000	554,120,000	
第57回利付国債(20年)	800,000,000	886,184,000	
第5回利付国債(30年)	100,000,000	126,480,000	
第5回利付国債(40年)	130,000,000	174,597,800	
第60回利付国債(20年)	700,000,000	761,551,000	
第61回利付国債(20年)	350,000,000	373,593,500	
第63回利付国債(20年)	500,000,000	559,730,000	
第65回利付国債(20年)	400,000,000	453,884,000	
第68回利付国債(20年)	500,000,000	580,010,000	
第69回利付国債(20年)	300,000,000	345,888,000	
第6回利付国債(30年)	100,000,000	129,756,000	
第6回利付国債(40年)	150,000,000	197,530,500	
第70回利付国債(20年)	600,000,000	706,962,000	
第72回利付国債(20年)	600,000,000	696,276,000	
第74回利付国債(20年)	300,000,000	349,461,000	
第76回利付国債(20年)	200,000,000	230,710,000	
第77回利付国債(20年)	300,000,000	348,477,000	
第78回利付国債(20年)	250,000,000	289,472,500	
第7回利付国債(30年)	300,000,000	386,100,000	
第7回利付国債(40年)	160,000,000	201,139,200	
第80回利付国債(20年)	100,000,000	117,447,000	
第81回利付国債(20年)	200,000,000	233,948,000	
第83回利付国債(20年)	300,000,000	354,885,000	
第85回利付国債(20年)	200,000,000	237,400,000	
第88回利付国債(20年)	400,000,000	484,072,000	
第89回利付国債(20年)	400,000,000	480,368,000	
第8回利付国債(30年)	300,000,000	364,503,000	
第8回利付国債(40年)	50,000,000	58,154,500	
第90回利付国債(20年)	300,000,000	361,563,000	
第91回利付国債(20年)	300,000,000	364,413,000	
第92回利付国債(20年)	340,000,000	407,877,600	
第93回利付国債(20年)	300,000,000	357,861,000	
第94回利付国債(20年)	300,000,000	360,852,000	

	第95回利付国債(20年)	150,000,000	184,062,000	
	第96回利付国債(20年)	100,000,000	120,667,000	
	第97回利付国債(20年)	150,000,000	183,130,500	
	第98回利付国債(20年)	100,000,000	121,043,000	
	第99回利付国債(20年)	200,000,000	242,684,000	
	第9回利付国債(30年)	100,000,000	115,362,000	
	第9回利付国債(40年)	560,000,000	466,978,400	
国債証券	小計	95,200,000,000	104,848,977,400	
地方債証券	第100回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,255,000	
	第101回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,648,000	
	第10回静岡県公募公債(20年)	100,000,000	121,151,000	
	第10回千葉県公募公債(20年)	100,000,000	118,162,000	
	第111回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,663,000	
	第115回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,451,000	
	第120回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	100,000,000	102,792,000	
	第124回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,609,000	
	第127回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,237,000	
	第129回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,511,000	
	第12回東京都公募公債(20年)	100,000,000	121,206,000	
	第130回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,875,000	
	第135回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	101,370,000	
	第137回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,530,000	
	第13回東京都公募公債(20年)	100,000,000	119,839,000	
	第145回神奈川県公募公債	40,000,000	40,025,600	
	第147回神奈川県公募公債	50,000,000	50,305,500	
	第149回神奈川県公募公債	9,000,000	9,090,270	
	第14回横浜市公募公債(20年)	100,000,000	121,892,000	
	第157回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,279,000	
	第188回神奈川県公募公債	100,000,000	105,229,000	
	第26回東京都公募公債(20年)	100,000,000	117,604,000	
	第2回兵庫県公募公債(30年)	100,000,000	129,847,000	
	第301回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,024,600	
	第305回大阪府公募公債(10年)	40,000,000	40,374,000	
	第309回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,144,200	
	第30回2号宮城県公募公債(10年)	100,000,000	103,264,000	
	第312回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,170,500	
	第316回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,258,300	
	第31回1号宮城県公募公債(10年)	100,000,000	103,218,000	
	第320回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,317,300	
	第323回大阪府公募公債(10年)	40,000,000	41,333,600	
	第324回大阪府公募公債(10年)	8,000,000	8,269,920	
	第325回大阪府公募公債(10年)	6,000,000	6,212,460	
第326回大阪府公募公債(10年)	56,000,000	58,064,720		
第346回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	104,833,000		
第368回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	104,684,000		
第374回大阪府公募公債(10年)	134,000,000	141,584,400		
第387回大阪府公募公債(10年)	44,040,000	45,348,868		
第3回神奈川県公募公債(30年)	100,000,000	132,687,000		

第3回兵庫県公募公債(15年)	100,000,000	110,662,000	
第468回名古屋市公募公債(10年)	100,000,000	103,522,000	
第480回名古屋市公募公債(10年)	100,000,000	104,515,000	
第49回共同発行市場公募地方債	15,500,000	15,536,115	
第4回横浜市公募公債(30年)	100,000,000	131,389,000	
第56回共同発行市場公募地方債	5,000,000	5,067,100	
第57回共同発行市場公募地方債	5,000,000	5,066,850	
第5回大阪市公募公債(20年)	100,000,000	124,145,000	
第60回共同発行市場公募地方債	10,000,000	10,156,100	
第61回共同発行市場公募地方債	10,000,000	10,176,400	
第62回共同発行市場公募地方債	20,000,000	20,424,000	
第63回共同発行市場公募地方債	10,000,000	10,244,600	
第649回東京都公募公債	2,300,000	2,322,011	
第652回東京都公募公債	1,400,000	1,420,454	
第658回東京都公募公債	10,000,000	10,251,200	
第662回東京都公募公債	10,000,000	10,256,800	
第6回東京都公募公債(20年)	100,000,000	115,146,000	
第722回東京都公募公債	100,000,000	104,933,000	
第738回東京都公募公債	100,000,000	102,560,000	
第751回東京都公募公債	100,000,000	102,041,000	
第7回東京都公募公債(20年)	100,000,000	117,244,000	
第82回川崎市公募公債	130,000,000	135,006,300	
第83回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,259,000	
第84回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,182,000	
第85回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,488,000	
第90回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,966,000	
第96回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,185,000	
平成18年度第5回横浜市公募公債	10,000,000	10,006,900	
平成19年度第10回神戸市公募公債	100,000,000	101,652,000	
平成19年度第14回北海道公募公債	10,000,000	10,169,800	
平成19年度第1回愛知県公募公債(10年)	21,700,000	21,771,610	
平成19年度第1回岡山県公募公債(10年)	42,200,000	42,738,894	
平成19年度第1回広島県公募公債	13,800,000	13,853,682	
平成19年度第1回埼玉県公募公債	13,150,000	13,181,034	
平成19年度第1回静岡県公募公債	18,300,000	18,374,115	
平成19年度第1回千葉県公募公債	2,000,000	2,007,280	
平成19年度第1回大分県公募公債	15,670,000	15,861,800	
平成19年度第2回熊本県公募公債(10年)	30,000,000	30,365,700	
平成19年度第4回大阪市公募公債	10,000,000	10,057,100	
平成19年度第5回福岡市公募公債	13,700,000	13,917,008	
平成19年度第9回大阪市公募公債	30,000,000	30,387,000	
平成19年度第9回北海道公募公債	21,000,000	21,262,920	
平成20年度第12回北海道公募公債	100,000,000	103,103,000	
平成20年度第1回浜松市公募公債	11,000,000	11,324,280	
平成20年度第2回札幌市公募公債	22,550,000	23,110,367	
平成20年度第2回大阪市公募公債	20,000,000	20,502,400	

平成20年度第3回大阪市公募公債	30,000,000	30,752,400	
平成20年度第7回千葉県公募公債	1,000,000	1,028,080	
平成20年度第7回兵庫県公募公債	10,000,000	10,243,800	
平成20年度第8回大阪市公募公債	40,000,000	41,212,000	
平成21年度第1回京都市公募公債	100,000,000	103,822,000	
平成21年度第1回埼玉県公募公債	20,000,000	20,649,800	
平成21年度第1回千葉県公募公債	40,000,000	41,303,600	
平成21年度第2回熊本県公募公債（10年）	10,000,000	10,356,800	
平成21年度第2回広島県公募公債	16,160,000	16,720,590	
平成21年度第2回新潟県公募公債	10,000,000	10,421,500	
平成21年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	103,790,000	
平成21年度第2回千葉県公募公債	40,000,000	41,387,200	
平成21年度第3回埼玉県公募公債	20,000,000	20,753,600	
平成21年度第6回北海道公募公債	60,000,000	62,372,400	
平成21年度第8回千葉県公募公債	100,000,000	104,152,000	
平成22年度第1回静岡市公募公債	12,000,000	12,446,400	
平成22年度第3回京都府公募公債（20年）	100,000,000	120,490,000	
平成23年度第2回北九州市公募公債	11,000,000	11,553,850	
平成23年度第3回福岡県公募公債	100,000,000	104,740,000	
平成24年度第10回札幌市公募公債（10年）	100,000,000	104,573,000	
平成24年度第11回福岡県公募公債	100,000,000	104,690,000	
平成24年度第14回愛知県公募公債（15年）	100,000,000	111,161,000	
平成24年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	105,341,000	
平成24年度第1回福井県公募公債	100,000,000	104,454,000	
平成24年度第2回新潟県公募公債	100,000,000	104,631,000	
平成24年度第5回京都府公募公債	30,000,000	31,346,100	
平成24年度第8回愛知県公募公債（10年）	100,000,000	104,520,000	
平成24年度第8回京都府公募公債	30,000,000	31,249,800	
平成24年度第8回福岡市公募公債	100,000,000	104,019,000	
平成24年度第9回北海道公募公債	7,400,000	7,719,606	
平成25年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	103,458,000	
平成25年度第6回愛知県公募公債（10年）	100,000,000	105,367,000	
平成25年度第7回北海道公募公債	100,000,000	104,814,000	
平成26年度第1回広島県公募公債（20年）	100,000,000	112,129,000	
平成27年度第1回岡山県公募公債（10年）	100,000,000	102,152,000	
地方債証券 小計	7,398,870,000	7,937,992,584	

特殊債券	い第758号農林債	100,000,000	100,550,000	
	い第763号商工債	100,000,000	100,534,000	
	い第763号農林債	100,000,000	100,534,000	
	い第772号農林債	100,000,000	100,601,000	
	い第787号農林債	200,000,000	201,518,000	
	第103回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,137,000	
	第10回株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	121,963,000	
	第10回政府保証西日本高速道路債券	10,000,000	10,120,400	
	第11回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	101,317,000	
	第11回関西国際空港	100,000,000	101,330,000	
	第11回公営企業債券(20年)	100,000,000	115,634,000	
	第11回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	104,786,000	
	第12回政府保証東日本高速道路債券	22,000,000	22,341,000	
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	10,000,000	10,397,200	
	第13回公営企業債券(20年)	10,000,000	11,645,900	
	第13回政府保証西日本高速道路債券	4,000,000	4,062,160	
	第149回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	104,402,000	
	第14回政府保証中日本高速道路債券	5,000,000	5,027,500	
	第14回地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	123,019,000	
	第15回政府保証西日本高速道路債券	10,000,000	10,238,300	
	第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	29,115,000	30,283,967	
	第171回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	115,481,000	
	第172回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	123,575,000	
	第17回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	29,706,000	30,971,772	
	第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,279,000	
	第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,547,000	
	第18回政府保証中部国際空港債券	100,000,000	104,289,000	
	第18回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	110,138,000	
	第18回政府保証日本政策投資銀行債券	1,000,000	1,008,790	
	第18回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	29,781,000	30,915,656	
	第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	144,324,000	
	第191回政府保証中小企業債券	16,000,000	16,149,600	
第19回政府保証日本政策金融公庫債券	100,000,000	105,539,000		
第19回都市再生債券	50,000,000	51,060,500		
第1回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	50,961,000	52,913,315		
第200回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,053,980		

第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,612,000	
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,792,000	
第20回地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	117,863,000	
第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,000,000	106,764,420	
第21回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	102,961,000	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	139,462,000	
第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,428,000	
第23回国際協力銀行債券	100,000,000	116,626,000	
第24回政府保証中日本高速道路債券	20,000,000	20,514,400	
第25回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,376,000	
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	67,894,000	73,853,735	
第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	20,000,000	20,685,800	
第27回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,693,000	
第283回信金中金債(5年)	100,000,000	100,452,000	
第284回信金中金債(5年)	100,000,000	100,550,000	
第28回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,265,000	41,111,533	
第28回地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	111,973,000	
第29回西日本高速道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人)	200,000,000	201,224,000	
第29回貸付債権担保住宅金融公庫債券	19,527,000	20,399,075	
第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,294,000	43,249,564	
第2回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	107,083,000	
第2回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,616,000	
第2回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	35,090,000	36,588,343	
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	45,844,000	48,834,862	
第300回信金中金債(5年)	100,000,000	100,572,000	
第303回信金中金債(5年)	100,000,000	100,689,000	
第30回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	114,371,000	
第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	174,000,000	182,640,840	
第30回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000	10,010,600	
第30回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,505,000	43,460,244	

第3 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	114,000,000	120,303,060	
第3 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,413,000	44,268,840	
第3 2 1 回信中金債(5年)	100,000,000	99,888,000	
第3 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,475,000	43,207,467	
第3 3 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000	3,007,260	
第3 4 0 回政府保証道路債券	100,000,000	105,553,000	
第3 4 2 回東京交通債券	30,000,000	33,650,700	
第3 4 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	50,196,000	
第3 4 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	23,851,000	25,099,599	
第3 6 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,000,000	7,040,040	
第3 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,691,000	49,695,098	
第3 6 回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	104,596,000	
第3 7 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,060,000	
第3 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,007,930	
第3 7 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	123,017,000	
第3 8 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	20,438,000	21,513,651	
第3 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,064,000	51,854,269	
第3 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,250,000	52,919,280	
第3 9 回日本政策投資銀行社債	10,000,000	10,095,000	
第4 0 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,878,000	
第4 0 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,009,600	
第4 1 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	66,000,000	66,659,340	
第4 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,012,240	
第4 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	60,919,000	64,103,236	
第4 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	119,416,000	126,650,221	
第4 4 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,000,000	9,117,450	
第4 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	51,829,000	55,304,652	
第4 7 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,536,000	

第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	68,000,000	68,865,640	
第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,000,000	13,185,120	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	123,796,000	
第4回公営企業債券(30年)	100,000,000	137,060,000	
第50回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	112,078,000	
第51回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	103,877,000	
第51回日本政策投資銀行社債	100,000,000	102,307,000	
第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,000,000	11,169,180	
第55回政府保証関西国際空港債券	100,000,000	102,803,000	
第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	65,078,000	68,564,879	
第58回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000	2,043,580	
第5回国際協力機構債券	100,000,000	119,013,000	
第5回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,318,000	
第60回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,569,000	
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,000,000	8,196,320	
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	66,228,000	69,525,492	
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,456,000	
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	70,598,000	73,397,916	
第69回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	77,000,000	79,222,220	
第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	72,841,000	76,427,690	
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	18,496,000	19,735,971	
第6回貸付債権担保住宅金融公庫債券	27,180,000	28,092,976	
第6回中小企業債券	10,000,000	10,082,300	
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	66,294,000	69,489,370	
第71回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	62,000,000	63,641,760	
第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	65,602,000	68,118,492	
第78回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,154,000	
第79回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	67,584,000	70,226,534	

	第80回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	66,000,000	68,311,980	
	第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,287,000	74,104,975	
	第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,784,000	
	第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,623,000	
	第84回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	137,986,000	
	第873回政府保証公営企業債券	90,000,000	90,047,700	
	第874回政府保証公営企業債券	9,000,000	9,019,170	
	第875回政府保証公営企業債券	74,000,000	74,276,020	
	第879回政府保証公営企業債券	14,000,000	14,133,700	
	第880回政府保証公営企業債券	15,000,000	15,186,150	
	第881回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,389,000	
	第882回政府保証公営企業債券	1,000,000	1,016,010	
	第885回政府保証公営企業債券	40,000,000	40,856,000	
	第886回政府保証公営企業債券	3,000,000	3,072,090	
	第89回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	98,630,000	
	第8回公営企業債券(30年)	10,000,000	13,038,100	
	第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,600,000	25,043,376	
	第90回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	121,579,000	
	第96回都市再生債券	100,000,000	103,503,000	
	第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,968,000	
	第9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	107,944,000	
	第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	38,650,000	41,282,065	
	第9回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	24,806,000	26,422,855	
特殊債券	小計	9,739,572,000	10,447,019,020	
社債券	第10回ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	100,000,000	109,302,000	
	第11回三井住友銀行	100,000,000	101,645,000	
	第11回電源開発	100,000,000	113,564,000	
	第12回パナソニック	100,000,000	100,835,000	
	第12回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	100,814,000	
	第138回オリックス	100,000,000	100,761,000	
	第13回東京地下鉄	100,000,000	116,239,000	
	第14回トヨタ自動車	100,000,000	105,053,000	
	第14回武田薬品工業	100,000,000	101,169,000	
	第16回ジェイエフイーホールディングス	100,000,000	100,193,000	
	第17回東日本旅客鉄道	100,000,000	108,927,000	
	第18回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレン	100,000,000	100,361,000	

第20回大阪瓦斯	100,000,000	106,144,000	
第23回三菱UFJリース	100,000,000	100,691,000	
第245回四国電力	100,000,000	107,980,000	
第25回日本郵船	100,000,000	115,681,000	
第261回北海道電力	12,000,000	12,235,080	
第27回株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	100,000,000	103,800,000	
第281回北陸電力	100,000,000	102,278,000	
第28回東京瓦斯	100,000,000	120,018,000	
第2回ディー・エヌ・ビー・バンク エイ・エス・エイ	100,000,000	100,526,000	
第2回株式会社あおぞら銀行	100,000,000	100,225,000	
第32回東日本旅客鉄道	100,000,000	114,770,000	
第33回大成建設	100,000,000	100,843,000	
第354回中国電力	100,000,000	102,355,000	
第37回三菱化学	100,000,000	102,906,000	
第382回東北電力	10,000,000	10,041,600	
第394回九州電力	100,000,000	101,014,000	
第39回野村ホールディングス	100,000,000	100,784,000	
第3回G L P 投資法人無担保投資法人債	100,000,000	100,540,000	
第3回富士フイルムホールディングス	100,000,000	104,139,000	
第400回九州電力	100,000,000	105,082,000	
第445回東北電力	100,000,000	103,021,000	
第46回伊藤忠商事	100,000,000	100,271,000	
第473回関西電力	100,000,000	103,413,000	
第47回東海旅客鉄道	100,000,000	129,115,000	
第486回中部電力	100,000,000	102,520,000	
第4回ヒューリック	100,000,000	100,656,000	
第4回プレミア投資法人無担保投資法人債	100,000,000	100,599,000	
第4回東京地下鉄	10,000,000	11,944,200	
第506回中部電力	100,000,000	102,866,000	
第525回東京電力	100,000,000	100,096,000	
第531回東京電力	100,000,000	100,922,000	
第536回東京電力	100,000,000	101,337,000	
第545回東京電力	100,000,000	102,308,000	
第54回日立キャピタル	100,000,000	100,765,000	
第57回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	111,960,000	
第60回トヨタファイナンス	100,000,000	100,524,000	
第63回日本電信電話	100,000,000	102,984,000	
第65回三菱地所	100,000,000	117,716,000	
第69回東日本旅客鉄道	100,000,000	104,023,000	
第6回ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・ブブリクト円貨社	100,000,000	100,034,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	105,636,000	
第7回みずほコーポレート銀行	100,000,000	105,371,000	
第7回三井住友信託銀行	100,000,000	100,541,000	
第84回住友不動産	100,000,000	100,365,000	

	第8回ビー・ピー・シー・イー・エス・ エー円貨社債	100,000,000	100,012,000	
	第9回ナショナル・オーストラリア銀行 円貨社債	100,000,000	100,513,000	
	第9回モルガン・スタンレー円貨債券	100,000,000	100,449,000	
	第9回沖縄電力	100,000,000	100,934,000	
	第9回三菱UFJ信託銀行	100,000,000	106,081,000	
社債券	小計	5,832,000,000	6,087,891,880	
合計		118,170,442,000	129,321,880,884	

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年3月31日現在)

資産総額	1,238,044,604円
負債総額	3,467,714円
純資産総額(-)	1,234,576,890円
発行済口数	1,270,327,041口
1口当たり純資産額(/)	0.9719円

<参考情報>

親投資信託受益証券（日本債券インデックス・マザーファンド）

(平成29年3月31日現在)

資産総額	129,254,606,034円
負債総額	467,237,176円
純資産総額(-)	128,787,368,858円
発行済口数	102,403,979,275口
1口当たり純資産額(/)	1.2576円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益者が委託会社に対して行う下記の手続きは、販売会社を通じて、委託会社に請求することにより行うことができます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。従って該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

(3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

< 受益権の譲渡 >

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

< 受益権の譲渡の対抗要件 >

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

< 受益権の再分割 >

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

< 償還金 >

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に支払います。

< 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて >

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

投資運用の意思決定機構

1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成29年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計129本であり、その純資産総額は1,268,094百万円です（親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。）。

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表ならびに第20期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)			当事業年度 (平成28年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
預金	8,366,245			6,002,331		
有価証券	38,658			6,448		
差入保証金	61,568			-		
前払金	34,267			94,019		
前払費用	16,572			19,057		
未収入金	631,179			527,437		
未収委託者報酬	620,043			544,116		
未収収益	20,425			28,476		
繰延税金資産	89,899			969,336		
流動資産計	9,878,861	97.4		8,191,223	74.4	
固定資産						
有形固定資産	153,132			130,133		
建物附属設備	1	-		103,983		
器具備品	1	302		22,098		
リース資産	1	6,365		4,051		
建設仮勘定		146,463		-		
無形固定資産		804		201		
ソフトウェア	2	804		201		
投資その他の資産		108,598		2,686,381		
長期差入保証金		80,034		75,114		
繰延税金資産		23,714		2,606,416		
その他投資		4,850		4,850		
固定資産計		262,535	2.6	2,816,715	25.6	
資産合計		10,141,396	100.0	11,007,938	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)			当事業年度 (平成28年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		35,845		59,514		
未払金		560,375		586,597		
未払手数料	135,048			112,932		
その他未払金	425,326			473,664		
未払費用		11,999		1,560		
未払法人税等		154,604		3,917,946		
未払消費税等		89,514		39,613		
賞与引当金		53,368		58,531		

リース債務		-			1,861	
流動負債計		905,707	8.9		4,665,626	42.4
固定負債						
退職給付引当金		58,673			73,140	
長期リース債務		6,502			2,834	
固定負債計		65,175	0.6		75,974	0.7
負債合計		970,883	9.6		4,741,600	43.1
(純資産の部)			%			%
株主資本		9,170,513	90.4		6,266,337	56.9
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	8,751,393			5,847,217		
純資産合計		9,170,513	90.4		6,266,337	56.9
負債・純資産合計		10,141,396	100.0		11,007,938	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益		%		%
委託者報酬	2,546,857		2,509,890	
投資顧問収入	1,644,728		1,578,998	
その他営業収益	37,200		155,119	
営業収益計	4,228,786	100.0	4,244,008	100.0
営業費用				
支払手数料	590,805		559,139	
広告宣伝費	16,509		16,680	
公告費	1,190		1,190	
調査費	379,903		410,480	
調査費	257,107		265,829	
委託調査費	120,214		142,735	
図書費	2,581		1,915	
委託計算費	166,328		151,283	
営業雑経費	36,320		42,905	
通信費	5,792		4,838	
印刷費	7,774		11,461	
協会費	10,010		10,719	
諸会費	2,763		4,744	
その他	9,978		11,140	
営業費用計	1,191,058	28.2	1,181,679	27.8
一般管理費				
給料	1,319,517		1,209,889	

役員報酬	337,945			289,386		
給料・手当	689,216			689,687		
賞与	257,155			187,055		
賞与引当金繰入額	35,199			43,760		
交際費		3,610			2,655	
旅費交通費		32,522			27,724	
租税公課		17,227			99,542	
不動産賃借料		126,366			85,870	
退職給付費用		57,683			80,570	
固定資産減価償却費		16,581			25,224	
福利厚生費		80,872			84,742	
事務手数料	1	84,588			522,979	
諸経費		183,190			148,610	
一般管理費計		1,922,160	45.5		2,287,811	53.9
営業利益		1,115,567	26.4		774,517	18.2
営業外収益						
受取利息		0			0	
有価証券運用益		678			-	
雑収入		3,846			278	
営業外収益計		4,525	0.1		278	0.0
営業外費用						
支払利息		201			174	
為替差損		2,420			2,081	
有価証券運用損		-			1,242	
雑損失		500			360	
営業外費用計		3,122	0.1		3,858	0.1
経常利益		1,116,969	26.4		770,936	18.2
特別損失						
固定資産減損損失	2	95,541			-	
固定資産除却損失		3,268			-	
事業再構築費用		-			101,509	
事務処理損失		15,453			173	
特別損失計		114,263	2.7		101,682	2.4
税引前当期純利益		1,002,706	23.7		669,254	15.8
法人税、住民税及び事業税		426,689	10.1		4,035,569	95.1
法人税等調整額		8,861	0.2		3,462,138	81.6
当期純利益		567,156	13.4		95,824	2.3

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,184,237	8,293,357	8,603,357	8,603,357
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	567,156	567,156	567,156	567,156

当期変動額合計	-	-	-	-	-	567,156	567,156	567,156	567,156
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,751,393	8,860,513	9,170,513	9,170,513

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,751,393	8,860,513	9,170,513	9,170,513	
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
当期純利益	-	-	-	-	-	95,824	95,824	95,824	95,824	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,904,175	2,904,175	2,904,175	2,904,175	
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,847,217	5,956,337	6,266,337	6,266,337	

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 9～10年 器具備品 3～7年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p>
5.その他 財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,634千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>578千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	-	器具備品	11,634千円	リース資産	578千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>16,731千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,893千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	16,731千円	器具備品	17,133千円	リース資産	2,893千円
建物附属設備	-												
器具備品	11,634千円												
リース資産	578千円												
建物附属設備	16,731千円												
器具備品	17,133千円												
リース資産	2,893千円												
<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,720千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	10,720千円	<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,323千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	11,323千円								
ソフトウェア	10,720千円												
ソフトウェア	11,323千円												
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日								
<p>1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額24,014千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額68,801千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>	<p>1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額141,249千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額519,485千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>								
<p>2. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>旧本社</td> <td>建物附属設備</td> <td>95,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧本社については、本社移転の意思決定に伴い、移転予定日以降、将来の使用が見込まれなくなったため、建物に付帯する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定は、使用価値によっており、減損損失の認定時点から移転予定時までの減価償却費相当額を使用価値としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	旧本社	建物附属設備	95,541	-
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都港区	旧本社	建物附属設備	95,541						
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 取締役会	普通株式	3,000,000千円	483,870.96円	平成27年9月30日	平成28年3月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの。
該当ありません。

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左
リース資産の内容 社用車両であります。	
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。	

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成27年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	8,366,245	8,366,245	

(2)未収委託者報酬	620,043	620,043	
(3)未収入金	631,179	631,179	
(4)長期差入保証金	80,034	35,636	44,398
(5)未払手数料	135,048	135,048	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(5)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	6,002,331	6,002,331	
(2)未収委託者報酬	544,116	544,116	
(3)未収入金	527,437	527,437	
(4)長期差入保証金	75,114	45,594	29,520
(5)未払手数料	112,932	112,932	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(5)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
売買目的の有価証券		売買目的の有価証券	
貸借対照表計上額	38,658千円	貸借対照表計上額	6,448千円
当事業年度の損益		当事業年度の損益	
に含まれた評価差額	311千円	に含まれた評価差額	1,448千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
退職給付債務の期首残高	391,473
勤務費用	46,659
利息費用	3,914
数理計算上の差異の発生額	7,645
退職給付の支払額	8,106
退職給付債務の期末残高	426,295

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
退職給付債務の期首残高	426,295
勤務費用	46,270
利息費用	4,262
数理計算上の差異の発生額	20,018
退職給付の支払額	38,975
退職給付債務の期末残高	457,872

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
年金資産の期首残高	278,789

期待運用収益	2,052
数理計算上の差異の発生額	11,804
事業主からの拠出額	50,203
退職給付の支払額	8,106
年金資産の期末残高	311,134

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
年金資産の期首残高	311,134
期待運用収益	2,295
数理計算上の差異の発生額	6,922
事業主からの拠出額	46,651
退職給付の支払額	38,975
年金資産の期末残高	328,027

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
積立型制度の退職給付債務	426,295
年金資産	311,134
	115,161
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	115,161
未認識数理計算上の差異	4,158
未認識過去勤務費用	52,329
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,673

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
積立型制度の退職給付債務	457,872
年金資産	328,027
	129,844
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	129,844
未認識数理計算上の差異	13,096
未認識過去勤務費用	43,608

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,140
---------------------	--------

5．退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
退職給付費用	42,241
(1)勤務費用	46,659
(2)利息費用	3,914
(3)期待運用収益（減算）	2,052
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	15,002

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
退職給付費用	61,118
(1)勤務費用	46,270
(2)利息費用	4,262
(3)期待運用収益（減算）	2,295
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,158

6．年金資産に関する事項

前事業年度（平成27年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.5%
その他	2.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度（平成28年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.7%
その他	2.3%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

7．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)
(1) 割引率	1.0%
(2) 長期期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(1) 割引率	0.0%
(2) 長期期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(注) 当事業年度の期首時点において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

8．確定拠出制度

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は15,442千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は15,211千円であります。

（税効果会計関係）

前事業年度	当事業年度
自 平成26年4月 1日	自 平成27年4月 1日
至 平成27年3月31日	至 平成28年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	14,194	連結納税適用に伴う影響額	647,569
未払事業税	11,023	未払事業税	236,325
その他	64,681	賞与引当金繰入超過額	15,182
		その他	70,259
繰延税金資産(流動)合計	89,899	繰延税金資産(流動)合計	969,336
繰延税金負債(流動)との相殺	-	繰延税金負債(流動)との相殺	-
繰延税金資産(流動)の純額	89,899	繰延税金資産(流動)の純額	969,336
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	20,103	連結納税適用に伴う影響額	2,575,170
その他	3,610	退職給付引当金	23,491
		その他	7,754
繰延税金資産(固定)合計	23,714	繰延税金資産(固定)合計	2,606,416
繰延税金負債(固定)との相殺	-	繰延税金負債(固定)との相殺	-
繰延税金資産(固定)の純額	23,714	繰延税金資産(固定)の純額	2,606,416
繰延税金資産合計	113,613	繰延税金資産合計	3,575,752
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	-	その他	-
繰延税金負債(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)合計	-
繰延税金資産(流動)との相殺	-	繰延税金資産(流動)との相殺	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	繰延税金負債(流動)の純額	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
事業譲受に係る調整項目	-	事業譲受に係る調整項目	-
繰延税金負債(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)合計	-
繰延税金資産(固定)との相殺	-	繰延税金資産(固定)との相殺	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	繰延税金負債(固定)の純額	-
繰延税金資産の純額	113,613	繰延税金資産の純額	3,575,752
=====		=====	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	35.6%	法定実効税率	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
その他	0.2%	税率変更差異	40.5%
		その他	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6%
	=====		=====

（税率変更に伴う影響）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,318千円減少し、法人税等調整額は9,318千円増加しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は178,278千円減少し、法人税等調整額は178,278千円増加しております。

（企業結合関係等）

前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金および長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は89,966千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除去費用の見積額の更新および本社オフィス移転に伴う新たな資産除去債務の発生により31,670千円増加しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除去費用の見積額の更新および旧オフィス賃借契約終了に伴う一部の資産除去債務の履行により54,624千円減少しております。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日											
種 類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				

同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取 事務手数料の支払	162,092 107,442 286,824 24,014 84,588	未収入金 未払金	240,569 7,234
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 事務所賃借料の支払 人件費等の支払	35,271 4,173 135,406	前払金	34,267
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	440 5,521	-	-
	ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり 当社代表取締役が非常勤取締役就任	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	66,188	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	407	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日											
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				

同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取 事務手数料の支払	167,037 118,594 235,888 141,249 522,979	未収入金 未払金	228,410 205,912
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 人件費等の支払	38,211 133,176	前払金	94,019
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	399 10,659	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	290	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
自 平成26年4月 1日	自 平成27年4月 1日
至 平成27年3月31日	至 平成28年3月31日

1株当たり純資産 1,479,115円06銭 1株当たり当期純利益 91,476円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産 1,010,699円58銭 1株当たり当期純利益 15,455円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
--	--

（注） 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
当期純利益（千円）	567,156	95,824
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	567,156	95,824
期中平均株式数（株）	6,200	6,200

（重要な後発事象）

前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。

当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

科 目	期 別	第20期中間会計期間末 （平成28年9月30日現在）	
		金額	構成比
（資産の部）			%
流動資産			
預金		2,406,597	
有価証券		90,867	
前払金		127,471	
前払費用		17,048	
未収入金		290,767	
未収委託者報酬		538,329	
未収収益		250,096	
繰延税金資産		1,054,384	
流動資産計		4,775,560	66.1
固定資産			
有形固定資産		120,723	
建物附属設備	1	97,681	
器具備品	1	20,148	
リース資産	1	2,893	
無形固定資産		0	
ソフトウェア		0	
投資その他の資産		2,328,593	

長期差入保証金		73,225		
繰延税金資産		2,250,518		
その他投資		4,850		
固定資産計			2,449,317	33.9
資産合計			7,224,878	100.0
(負債の部)				%
流動負債				
預り金			25,306	
未払金			387,676	
未払手数料	109,598			
その他未払金	278,078			
未払費用			1,806	
未払法人税等			1,078	
未払消費税等	2		20,978	
賞与引当金			127,002	
リース債務			1,890	
流動負債計			565,739	7.8
固定負債				
退職給付引当金			83,276	
長期リース債務			1,881	
固定負債計			85,158	1.2
負債合計			650,898	9.0
(純資産の部)				%
株主資本			6,573,979	91.0
資本金	310,000			
利益剰余金	6,263,979			
利益準備金	77,500			
その他利益剰余金				
別途積立金	31,620			
繰越利益剰余金	6,154,859			
純資産合計			6,573,979	91.0
負債・純資産合計			7,224,878	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別	第20期中間会計期間		
	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		
科目	金額		構成比
			%
営業収益			
委託者報酬		1,078,266	
投資顧問収入		694,359	
その他営業収益	1	29,879	
営業収益計		1,802,505	100.0
営業費用・一般管理費			
営業費用		549,040	
支払手数料	237,136		
その他営業費用	311,904		
一般管理費	1 2	918,065	
営業費用・一般管理費計		1,467,106	81.4
営業利益		335,399	18.6
営業外収益		82,082	4.6
営業外費用		1,904	0.1
経常利益		415,577	23.1
特別損失		32,965	1.8

税引前中間純利益		382,611	21.2
法人税,住民税及び事業税		195,880	10.9
法人税等調整額		270,849	15.0
中間純利益		307,642	17.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,847,217	5,956,337	6,266,337	6,266,337	
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	-	-	307,642	307,642	307,642	307,642	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	307,642	307,642	307,642	307,642	
当中間期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	6,154,859	6,263,979	6,573,979	6,573,979	

[重要な会計方針]

	第20期中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物附属設備 9～10年 器具備品 7年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法に よっております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>
5. その他中間 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より、親会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

[追加情報]

<p style="text-align: center;">第20期中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日</p>
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第20期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)</p>						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">23,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,051千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	23,033千円	器具備品	19,084千円	リース資産	4,051千円
建物附属設備	23,033千円					
器具備品	19,084千円					
リース資産	4,051千円					
<p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>						

(中間損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第20期中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日</p>

1. 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当中間会計期間に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額25,309千円は、その他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額131,326千円は、一般管理費に含まれております。	
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	8,252千円
無形固定資産	201千円
リース資産	1,157千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第20期中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	
普通株式	6,200			6,200	
2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの					
(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株あたり の配当額	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 取締役会	普通 株式	995,862千円	160,622.90円	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(リース取引)

第20期中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容 社用車両であります。	
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却方法」に記載の通りであります。	

(金融商品関係)

第20期中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	
--	--

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,406,597	2,406,597	
(2) 未収入金	290,767	290,767	
(3) 未収委託者報酬	538,329	538,329	
(4) 長期差入保証金	73,225	45,493	27,731
(5) 未払手数料	109,598	109,598	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬及び、(5) 未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

第20期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
売買目的の有価証券	
貸借対照表計上額	90,867千円
当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	490千円

(資産除去債務関係)

第20期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
当中間会計期間において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額の期中における増減はありません。	

(デリバティブ取引関係)

第20期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	

(セグメント情報等)

第20期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	

（セグメント情報）

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（セグメント関連情報）

1. 商品およびサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦に所在している顧客への収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除いております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第20期中間会計期間

自 平成28年4月 1日

至 平成28年9月30日

1株当たり純資産額 1,060,319円34銭

1株当たり中間純利益 49,619円76銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第20期中間会計期間	
自 平成28年4月 1日	
至 平成28年9月30日	
中間純利益（千円）	307,642
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純利益（千円）	307,642
期中平均株式数（株）	6,200

（その他）

第20期中間会計期間末

(平成28年9月30日現在)

第20期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年12月22日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金額の総額	995,862千円
1株当たり中間配当金	160,622円90銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月26日

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (平成28年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成28年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (2) 目論見書の表紙および裏表紙に、委託会社の名称および本店の所在地、販売会社等の名称、当ファンドの基本的形態等を記載すること、委託会社および当ファンドのロゴマークを表示し、図案を採用することがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に、以下のような別称を使用することがあります。
交付目論見書 「投資信託説明書（交付目論見書）」
請求目論見書 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (4) 目論見書の表紙裏に、以下の事項を記載することがあります。
「当ファンドは、有価証券などの値動きのある証券に投資します（また、外国証券にはこの他に為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。」
- (5) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。
- (6) 目論見書の表紙裏などに「契約締結前のご留意事項」として、ファンドに係るリスク、手数料等について記載することがあります。
- (7) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月7日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 櫻井 雄一郎 印
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月19日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリート日本債券インデックス・オープンの平成28年5月9日から平成29年3月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート日本債券インデックス・オープンの平成29年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。